

第2回 大阪市D X推進本部会議

次 第

令和6年5月14日(火)
本庁舎5階特別会議室

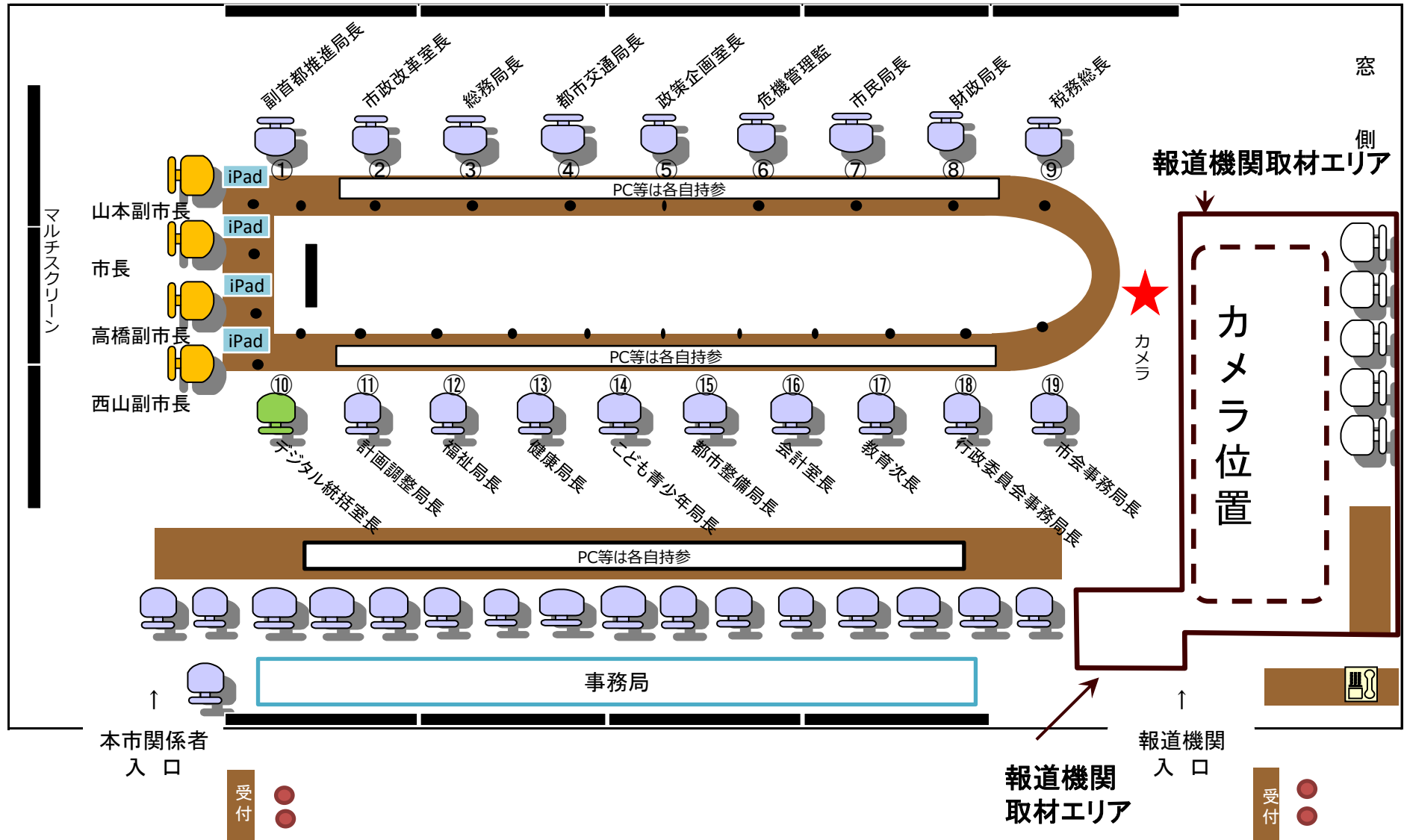
- 1 開 会
- 2 議 事
大阪市におけるD Xの推進について
- 3 閉 会

第2回大阪市DX推進本部会議 出席予定者名簿

	所属等	氏名	参加方法	備考
1	市長	横山 英幸	会場	
2	副市長	高橋 徹	会場	
3	副市長	山本 剛史	会場	
4	副市長	西山 忠邦	会場	
5	副首都推進局長	西島 亨	会場	
6	市政改革室長	平澤 宏子	会場	
7	デジタル統括室長	鶴見 一裕	会場	
8	総務局長	吉村 公秀	会場	
9	都市交通局長	辰巳 康夫	会場	
10	天王寺区長	末村 祐子	オンライン	
11	旭区長	東中 秀成	オンライン	
12	政策企画室長	丸尾 利恵	会場	
13	危機管理監	長沢 伸幸	会場	
14	経済戦略局長	岡本 圭司	オンライン	
15	中央卸売市場長	釧持 英樹	オンライン	
16	万博推進局長	彌園 友則	オンライン	
17	市民局長	加藤 憲治	会場	
18	財政局長	阿形 公基	会場	
19	税務総長	栗屋 千恵子	会場	
20	契約管財局長	橋本 広志	オンライン	
21	計画調整局長	山田 裕文	会場	
22	福祉局長	坂田 洋一	会場	
23	健康局長	新谷 憲一	会場	
24	こども青少年局長	佐藤 充子	会場	
25	環境局長	堀井 久司	オンライン	
26	都市整備局長	尾植 正順	会場	
27	建設局長	寺川 孝	オンライン	
28	大阪港湾局長	丸山 順也	オンライン	
29	会計室長	中小路 和司	会場	
30	消防局長	橋口 博之	オンライン	
31	教育次長	藤巻 幸嗣	会場	
32	行政委員会事務局長	高橋 由佳	会場	
33	市会事務局長	巽 功一	会場	
34	水道局長	谷川 友彦	オンライン	※オブザーバー参加

第2回 大阪市DX推進本部会議 配席図

本庁舎5階 特別会議室



件名: 第2回 大阪市DX推進本部会議
 日時: 令和6年5月14日(火) 13時30分～14時30分

第2回 大阪市DX推進本部会議

令和6年5月14日
デジタル統括室

開催目的及び議題

1 目 的

- ・大阪市におけるDXの推進状況の確認
- ・全庁的もしくは所属横断的な取組に関する確認

2 議 題

大阪市におけるDXの推進について

- (1) 本格化している主な取組
- (2) 令和6年度に本格化する主な取組

（１）本格化している主な取組

令和 5 年度の主な取組成果

取組		令和 5 年度の主な取組成果
サービスDX		
	粗大ごみ申込はスマホが便利	・粗大ごみの受付について、チャットボット・画像検索による手数料検索・キャッシュレス決済の導入に対応したシステム開発を行い、2024年3月から運用を開始（環境局）
	新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給手続をオンライン化	・市民自身が持つ端末から、開庁時間を気にせずオンライン申請の手続きが可能となるよう業務システムの開発に着手（都市整備局）
	一人ひとりの状況に合ったスマートな情報発信	・デジタルツールを活用した情報発信にかかる全体最適化の観点から、2023年9月にLINEセグメント配信機能を導入、2024年3月に現行HPの改善等を実施するとともに、2024年3月に「情報発信等最適化施策」を策定（デジタル統括室・政策企画室）
都市・まちDX		
	BIM/CIMモデルを活用して設計・工事監理業務を効率化	・令和 6 年度から本格的に工事を実施していく夢洲・舞洲の高架橋について、先行的にBIM/CIMを活用することにより、高架橋 3 橋の図面や施工ステップを3次元でモデル化（建設局）
	ドライブレコーダー映像データの利活用	・2023年6月から「ごみ収集車両運行管理システム」の機能拡充（位置情報の精度向上とドライブレコーダー映像のリアルタイム取得）に向けた開発と本市仕様へのカスタマイズを開始（環境局） （2024年4月から運用開始済）
行政DX		
	バックオフィス（内部管理業務）DXの実現	・文書・人事・予算・契約・会計等のバックオフィス業務（内部管理業務）においてデジタル技術を活用し、組織全体の最適化と働き方改革の実現をめざし、バックオフィスDXプロジェクトチームを設置し、「バックオフィスDXグランドデザイン」を策定（デジタル統括室他） ・予算編成業務の最適化をめざし、予算編成システムの開発を開始（財政局）
	システムの職員内製化によりBPRを推進	・2023年6月からノーコードツールの本格運用を開始し、職員向け体験会や相談会を実施 ・具体的な業務での活用に向けて、デジタル統括室がシステム開発を支援 ・個人情報の取扱いに関する運用ルールを整備（デジタル統括室）

各所属のDXへの支援【企画構想段階】

- デジタル統括室では、各所属支援窓口として担当者を配置し、デジタル技術の実装・活用に向け、取組の企画構想段階から、幅広い相談案件に柔軟に対応するなど各所属の担当者と緊密に連携しながらDXを推進している。
- さらに、令和5年度の支援経験を踏まえ、全市的なDXの加速を更に図るために、「DX推進ガイドブック」を作成した。各所属があらゆる行政分野・施策において自立的にDXに取り組むにあたり、標準的な手順や注意事項、事例などをガイドブックとして取りまとめたので、所属職員へのDX変革マインドの醸成や取組検討等に活用頂きたい。

DX取組の進め方

STEP
1

利用者視点で考える

利用者や関係者の視点で課題を考え、業務における課題やニーズを把握します

STEP
2

現行業務プロセスと課題整理

現行の業務フローを整理し、そこで生じている課題を把握します

STEP
3

解決策の調査・検討

ここまでで把握した課題について、解決策を考えたり、他都市等の事例を調査したりし、解決に向けた検討を行います

STEP
4

あるべき姿の検討

めざす姿を設定し、DX戦略の示すVALUE、STRATEGYを意識したゴール設定を検討します

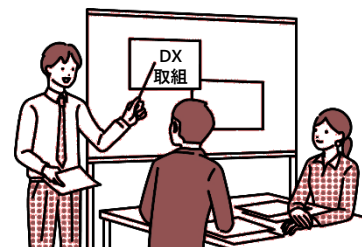
支援内容

課題・ニーズの提案
調査手法の紹介

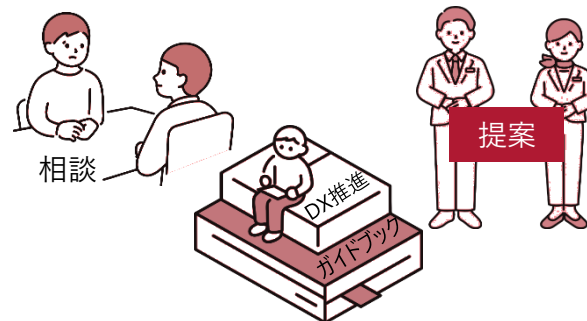
業務フロー・課題整理
手法の紹介

事例調査支援
ソリューション調査支援

めざす姿検討支援



所属での検討



デジタル統括室からの支援

「DX推進ガイドブック」より抜粋

各所属のDXへの支援【実装・活用段階】

- 部局横断的な展開が見込まれる業務等、実現に向けて難易度の高いDXの取組について、デジタル統括室とコンサルティング事業者がプロジェクトに参画し、所属とともにDXを着実に推進していく。
- 各所属で行っているDX取組について、デジタル統括室が取組の着実な進捗に向け、支援を行っている。

R
5

建設局：設計図書情報の取得をより便利に

こども青少年局：民間保育施設等とのスムーズな情報共有を実現

R
6

契約管財局：用地取得業務最適化事業

消防局：図面を用いた現地検査業務の高度化事業

部局横断的な展開が見込まれる業務等、
実現に向けて難易度の高いDXの取組

参
画

デジタル統括室

コンサルティング
事業者



各所属におけるDXの取組

支
援



デジタル統括室

支援等メニュー例

課題解決策検討

試行実施・
課題整理

予算算定資料の
作成支援

運用課題・
想定リスク整理

調達仕様書作成

他部署への展開

中長期的な
DX方針検討

業務運用イメージ
の作成支援

DXを推進する人材の育成・確保

取組概要

- 全職員をDX人材として育成するにあたっての基本的な考え方を示す「**大阪市DX人材育成方針**」を令和5年4月に策定。DX推進における役割に応じて階層的に設定した人材像への育成とともに、新たに職員の支援をする即戦力となる人材などを確保した。

<階層別研修>

経営層向けDX研修

→ 全局部長級

DXオフィサー

DXマネジメント研修

→ 全課長級

DXマネージャー

DXリーダー養成研修

→ 全所属に配置

DXリーダー

<全職員研修>

DX基礎研修

その他の職員

DXフォロワー

DX
ディレクター

5名配置
(R6.4.1現在)

DX
エキス
パート

一般職員

デジタル統括室
職員

外部人材

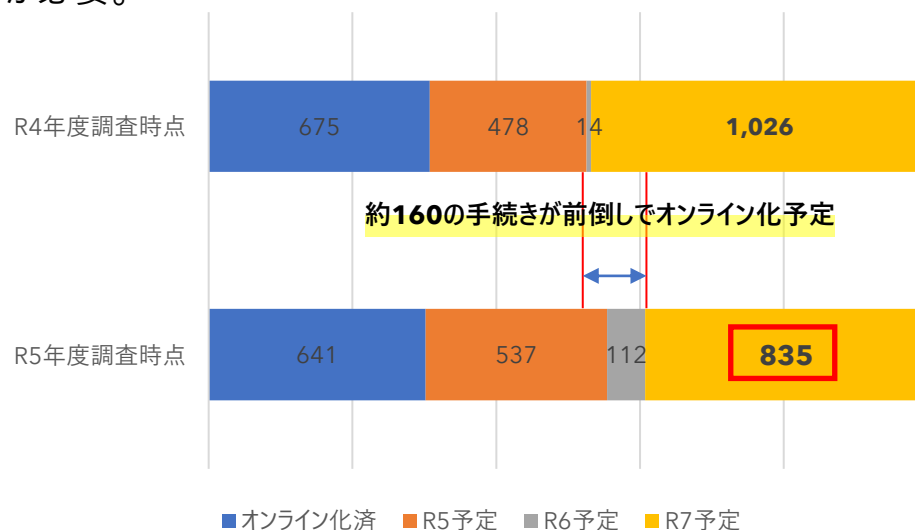
手続きのオンライン化

現在の状況

- 令和5年6月13日の本推進本部会議において、市長より取組の加速化について指示があり、改めて全所属においてスケジュールの再精査を実施。また、デジタル統括室において、オンライン化未実施の手続きにおける阻害要因の把握も行い、関係所属とヒアリングも実施。結果、令和4年度調査時と比較して令和5年度、令和6年度にオンライン化する手続きが約160件増加

今後の取組及び課題

- 未だ多くのオンライン化の対象手続きが存在し、目標達成に向けて、関係所管において令和6年度中での更なる前倒しやBPRの着手、環境整備など具体的な取組の着手が必要。
- オンライン化の課題への対策として、機器の整備やツールの導入など経費が必要となる場合は、令和7年度予算要求が最後となるため、関係所属において万全を期す必要がある。
- 申請件数が極端に少ないものや申請者が特定の事業者のみなどの手続きについては、サービス向上及び効率化の観点からオンライン化するかどうか判断が必要。

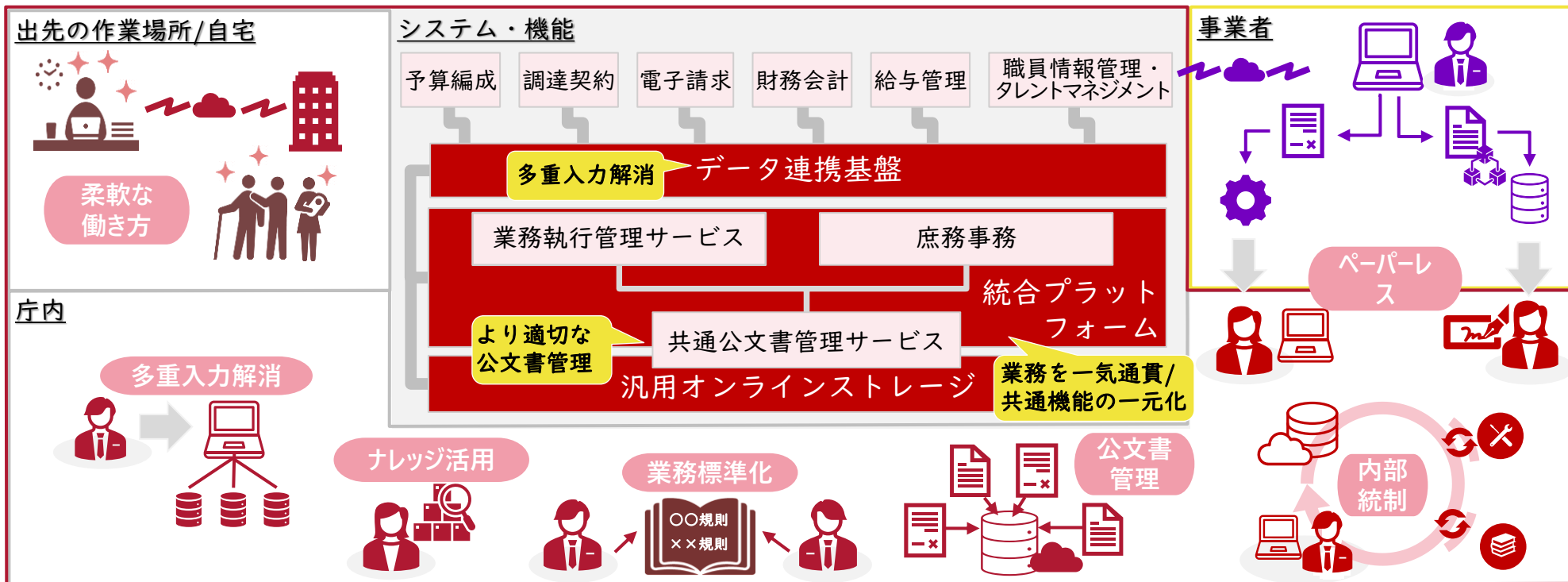


バックオフィスDX

取組概要

令和6年3月にバックオフィスDXグランドデザインを策定しました。グランドデザイン実現に向けて、新たなデジタルインフラストラクチャを導入し、環境変化や本市が抱える課題の解決、業務の全体最適化による職員・事業者が快適に業務に従事できる姿をめざします。

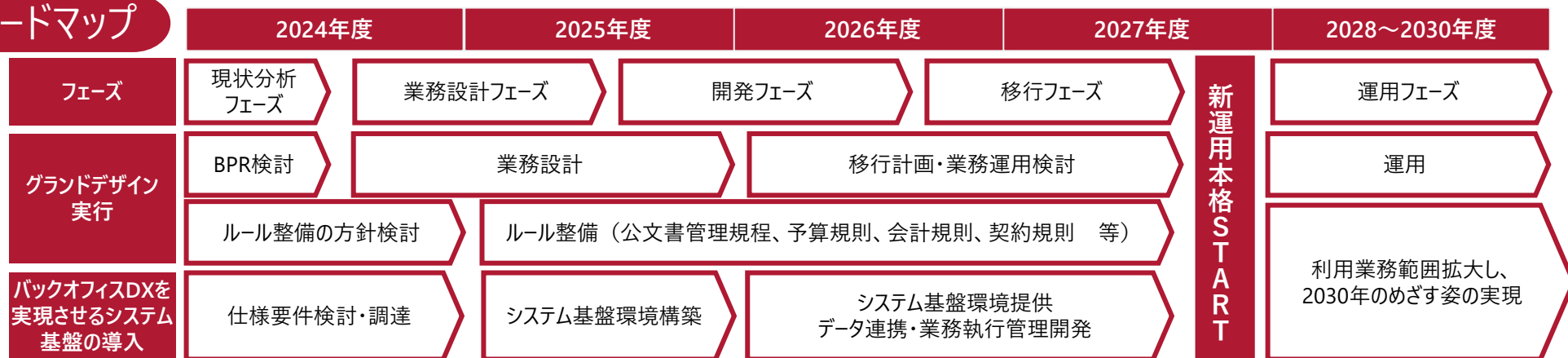
実現イメージ



令和6年度はグランドデザイン実現に向けた具体検討フェーズ

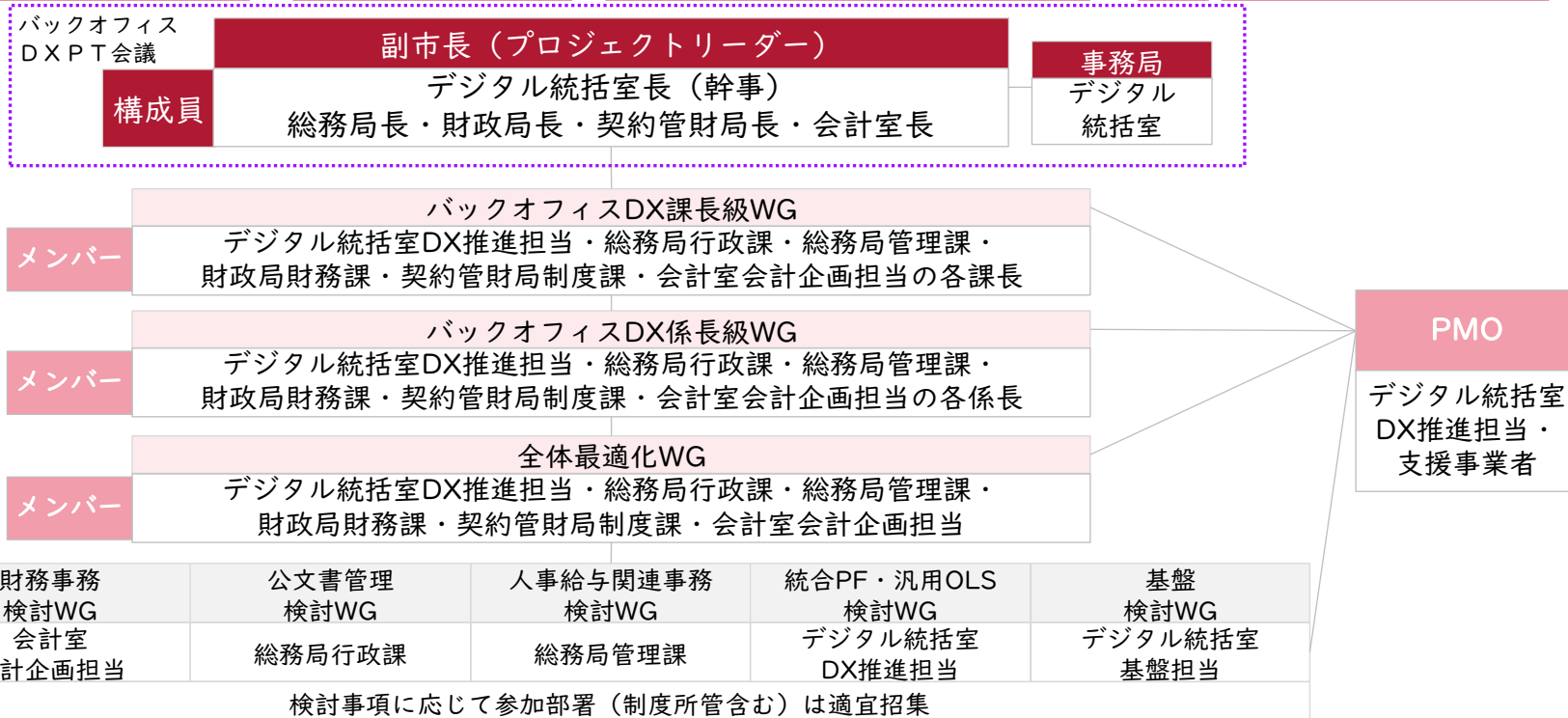
バックオフィスDX

ロードマップ



推進体制

昨年度末にグランドデザイン策定、今年度はサブWGを中心に議論・検討を深化



都市・インフラDXの推進

国が提唱する、めざすべき
未来社会の姿 **Society5.0**
サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間
（現実空間）を高度に融合させたシステム
により、経済発展と社会的課題の解決を
両立する社会（Society）

=

都市のデジタルツイン（DX戦略に示すみらいの姿）

まちづくり

都市構造の可視化
都市開発シミュレーション
まちづくりの効率化

防災

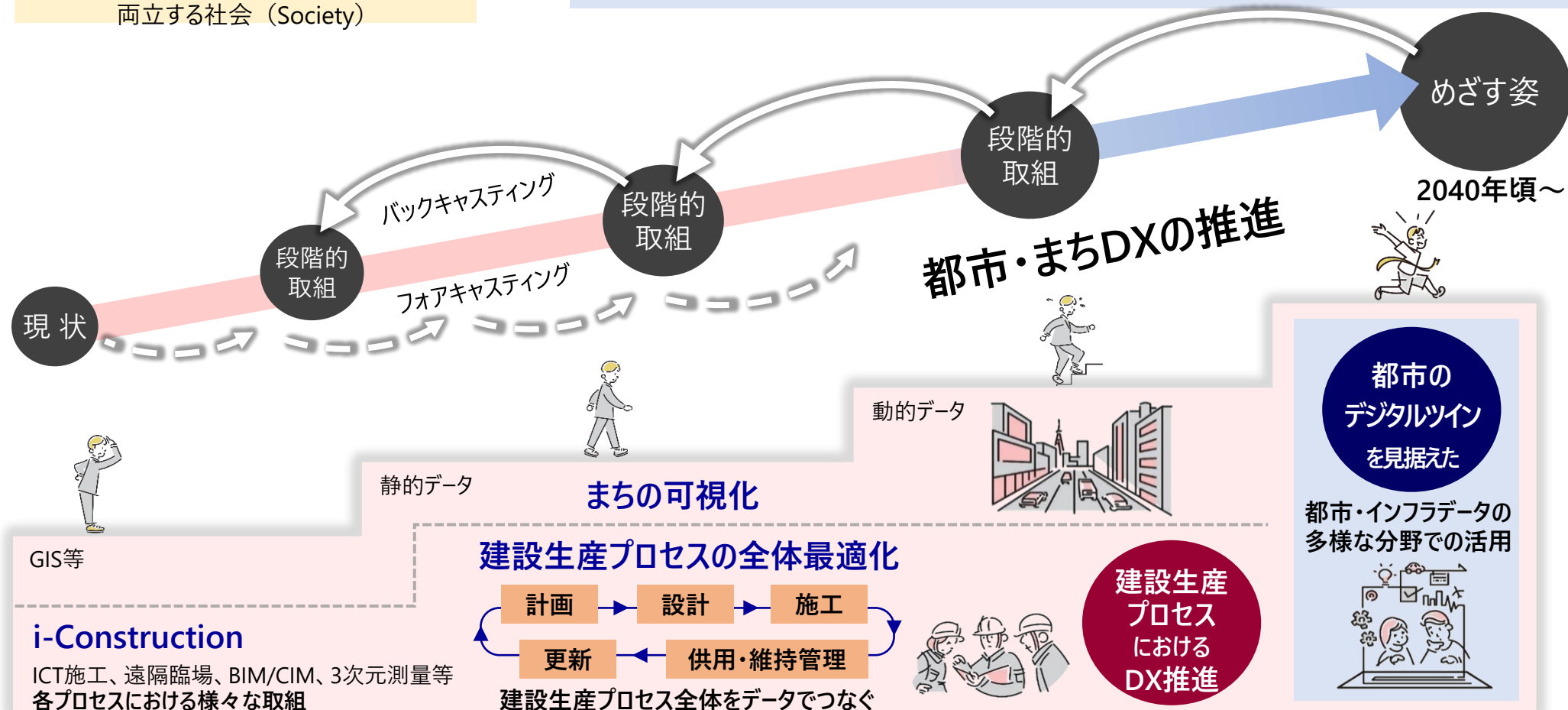
高度な災害シミュレーション
災害情報のリアルタイム取得発信
災害時の円滑な危機管理対応

環境・エネルギー

エネルギー・マネジメント・可視化
カーボンニュートラルの実現

都市・インフラ

AIによる劣化予測等
維持管理の高度化



都市・インフラDXの推進

都市のデジタル化プロジェクトチーム（令和6年3月15日設置）

- ・目的：生産性の向上や便利・安心・安全に暮らせるまちの実現をめざし、建設生産プロセスの全体最適化及びまちの可視化を進めるための羅針盤となる推進計画の策定・推進、及び都市・インフラ分野のDX人材育成に向けた意見交換等を行う。
- ・組織：リーダー 副市長
構成員 関係9所属長
(政策企画室、危機管理室、計画調整局、環境局、都市整備局、建設局、大阪港湾局、水道局、デジタル統括室【事務局】)

◆今年度の取組：①推進計画の策定・②都市・インフラ分野（技術職員）のDX人材育成の推進

①推進計画の策定

◇推進計画：所属横断的に建設生産プロセスの全体最適、まちの可視化を図っていくための計画を策定

<主な記載項目>

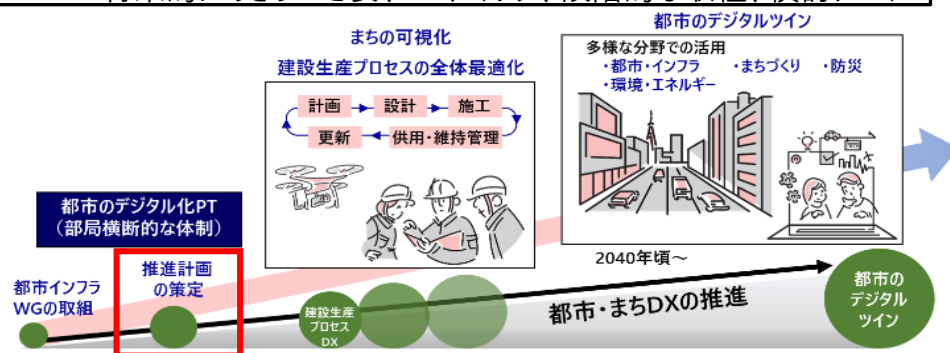
・将来的にめざすべき姿、ロードマップ、段階的な取組、検討テーマ

②技術職員のDX人材育成の推進

◇技術職員向けDX推進の人材育成研修の実施

- ・全技術職員を対象としたeラーニング研修
- ・係長級を対象とした集合・グループワーク研修

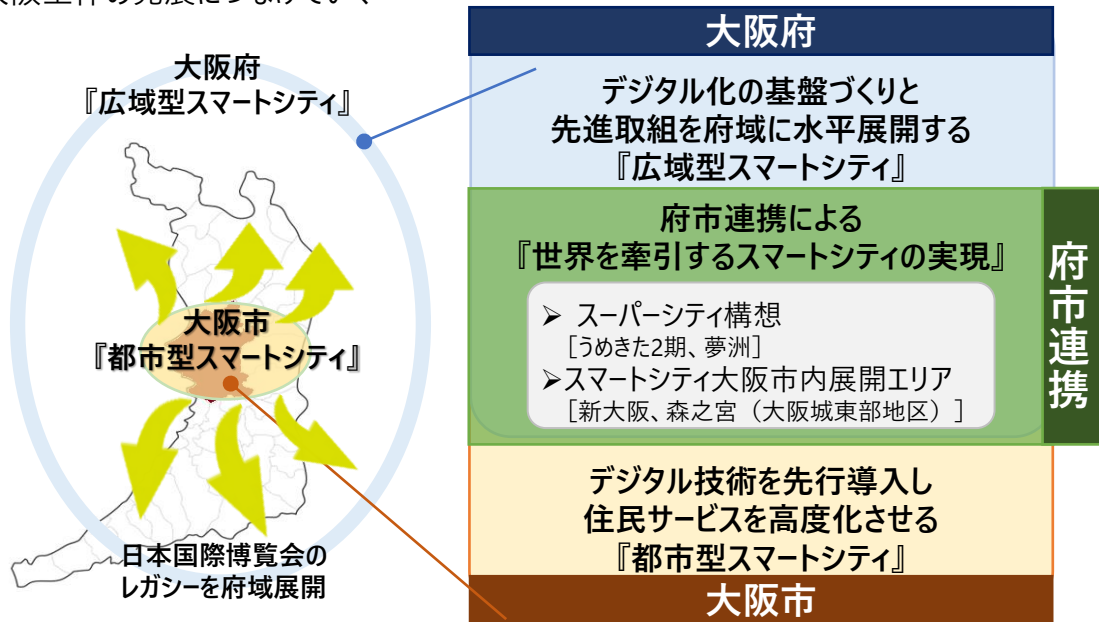
◇デジタル技術の知見向上を目的にテクノロジーマップを作成



大阪スマートシティ戦略の推進

大阪スマートシティ戦略

- 「住民のQoL向上」を最大目標に掲げ、大阪スマートシティ戦略ver2.0を府市で策定(R4.3)
- ・府市それぞれの役割や責務に基づいた取組により、大阪のスマートシティ化を加速させ、大阪全体の発展につなげていく



大阪市におけるスマートシティの推進

- ・大阪市DX戦略に基づき、多様な分野で様々な取組を進めていくことで、大阪スマートシティ戦略を推進する



大阪のスーパーシティ構想

- ・2つのグリーンフィールド（夢洲、うめきた2期）における3つのプロジェクト（夢洲コンストラクション、大阪・関西万博、うめきた2期）で先端的サービスを実装し、大阪市域・府域へ展開。
- ・令和5年10月20日、大阪府・大阪市スーパーシティ型国家戦略特別区域区域計画が内閣総理大臣により認定。
- 「大阪広域データ連携基盤（ORDEN）」
- 「外国人創業活動促進事業（スタートアップビザ）」
- 「大阪・関西万博に関する仮設建築物の建築」

データで広げる“健康といのち”

2023年度～
夢洲コンストラクション

3つの円滑化を推進

1. 建設工事現場内外の移動
2. 建設工事及び資材運搬
3. 建設作業員の安全・健康管理



2025年度
大阪・関西万博
テーマ
いのち輝く
未来社会のデザイン



提供：2025年日本国際博覧会協会



イメージパース (提供：うめきた2期地区開発事業者)

2024年度～
うめきた2期
中核機能のテーマ
ライフデザイン・イノベーション

（２）令和 6 年度に本格化する主な取組

令和 6 年度の主な取組①

タイトル	取組概要
サービスDX	
デジタルで完結する行政手続き・サービス・相談の実現	
設計図書情報の取得をより便利に	市民や事業者が専用サイトから簡便に設計図書等を取得できる仕組みを構築し、情報提供に必要な手間や時間を軽減する。（建設局・港湾局）
ストレスを感じない窓口サービスの実現	
マイナンバーカードを活用して申請手続きを簡単に	全区役所の窓口マイナンバーカード券面記載事項読取印刷機器を導入し、申請書へ基本 4 情報（氏名・住所・生年月日・性別）を事前印刷することで、来庁者の利便性を向上させる。（デジタル統括室・区役所）
住民票などの証明書の取得をスピーディーに	全区役所にキオスク端末を設置し、市民の方に利便性等を感じていただき、今後のコンビニでの証明書の取得を促進することで、来庁者の減少・待ち時間の短縮により待合の過密状態を解消する。（市民局・区役所）
手数料等の支払いをキャッシュレスで便利に	全区役所や市税事務所にキャッシュレス決済を導入し、様々な支払い手段を選択できる環境を整え、市民の利便性を向上させる。（市民局・財政局・区役所）
健康なまちづくりに向けた保健師活動DXを推進	市民サービスの向上をめざし、保健師活動DX（業務のデジタル化、データの収集・活用など）を推進するため、コンサルティング事業者の支援により課題分析やBPRなどを実施する。（健康局）
コミュニケーションツール活用で学校給食のアレルギー事故を未然防止	保護者と学校との間で行っている紙資料のやり取りに代わるシステムを導入し、より安心安全な学校給食を実現するとともに、保護者と学校の負担を軽減する。（教育委員会事務局）

令和 6 年度の主な取組②

タイトル		取組概要
都市・まちDX		
都市のデジタルツインを見据えた建設生産プロセスにおけるDXを推進		デジタル技術を活用した建設生産プロセス（計画・設計・施工・維持管理・更新）の最適化に向け、中長期的な視点で検討し、将来的な都市のデジタルツインを考慮した建設生産プロセスのDX推進にかかる取組計画を策定する。（デジタル統括室・関連所属）
夢洲インフラ施設の 3 次元データ化等により維持管理を高度化		道路・埋設管等の 3 次元データ化やAIを活用した舗装損傷の自動検知など、夢洲インフラ施設の維持管理の高度化につながる手法を検討する。（大阪港湾局・建設局）
公園・港湾施設緑化系維持管理業務を最適化		公園施設や港湾施設の緑化系維持管理業務の全体最適化の検討及び電子情報化による市民への情報発信を行う。（建設局・大阪港湾局）
ドライブレコーダー映像データの利活用		ごみ収集車両のドライブレコーダー映像データを、ごみの収集状況の確認や道路・街路樹の管理及び火災等災害発生前の状況の把握等、利活用にあたって検証を進める。（環境局）
道路維持管理の効率化に向けたドライブレコーダー映像のAI解析実証		ドライブレコーダーの映像データ等を活用したAI解析による区画線の劣化度判定等の手法を検証し、道路の維持管理業務の高度化・効率化を推進する。（建設局）
行政DX		
バックオフィス（内部管理業務）DXの実現		文書・人事・予算・契約・会計等のバックオフィス業務（内部管理業務）においてデジタル技術を活用し、組織全体の最適化と働き方改革を実現する。 （総務局、財政局、契約管財局、会計室、デジタル統括室等）
生成AIを活用して業務効率化を推進		業務の効率化、作業の負荷軽減及び業務品質の向上をめざし、職員が日常的に行う文書の作成・要約・添削等の業務に活用するため、生成AIの利用環境を構築する。（デジタル統括室）

(参考) 各分野別取組数

分野	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
サービスDX	2 8	1 1	+ 1 7
都市・まちDX	1 6	1 1	+ 5
行政DX	1 6	9	+ 7
DXの仕組みづくり	7	6	+ 1
合 計	6 7	3 7	+ 3 0

- 令和 6 年度予算より、全庁的かつ着実なDXの実行を支援し、各所属の自主的・自立的なDXの推進につなげるため、新たな財源措置として「DX推進経費」の経費区分を新設。
- 経費区分新設や、各所属が主体的にDXを推進した結果、昨年度と比較しアクションプラン数は大幅に増加
- 特に『サービスDX』に関するアクションプランが28（前年度比 + 17）と大幅に増加
- 所属横断的な取組も11に拡充（昨年度から 8 増加）

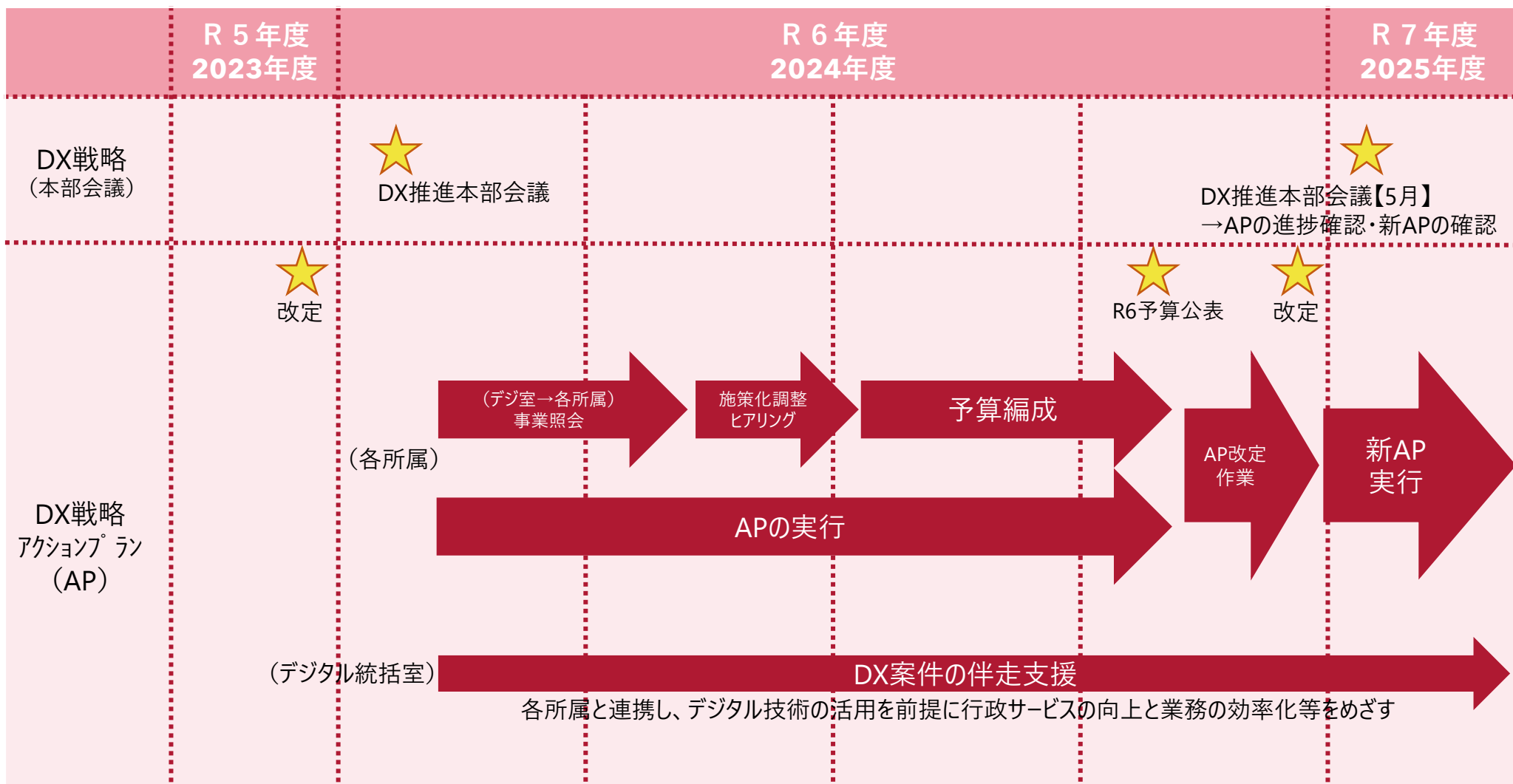
(参考) 所属別取組数

所属名	R6	R5	増減
副首都推進局	0	0	－
市政改革室	0	0	－
デジタル統括室	20	14	+6
総務局	3	1	+2
都市交通局	0	0	－
政策企画室	1	1	－
危機管理室	1	1	－
経済戦略局	5	4	+1
中央卸売市場	0	0	－
万博推進局	0	0	－
市民局	4	0	+4
財政局	2	1	+1
契約管財局	2	0	+2
計画調整局	0	0	－

所属名	R6	R5	増減
福祉局	0	0	－
健康局	1	0	+1
こども青少年局	3	0	+3
環境局	5	4	+1
都市整備局	2	1	+1
建設局	11	6	+5
大阪港湾局	4	1	+3
会計室	1	0	+1
消防局	2	0	+2
教育委員会事務局	1	0	+1
行政委員会事務局	0	0	－
市会事務局	1	0	+1
24区役所	3	0	+3

- (注) ・ 所属は「大阪市DXの推進に関する規程」における対象所属（IR推進局・大阪都市計画局・水道局・教育委員会（学校園のみ）は除く）
 ・ 1つのアクションプランで複数の所属が関連しているものもあることから、ここでの取組数とアクションプラン数は合致しない。

DX戦略及びアクションプラン（AP）のスケジュール



DX推進度

取組概要

- 大阪市DX戦略に掲げている一人ひとりがWell-beingを実感していることが見える化できている状態をめざし、本市のDX施策全体の取組成果をホームページで公表。
- 併せて、成果指標として、オンライン手続き数目標達成状況やコンビニ交付率を公表するとともに、今後、市民や職員のデジタル活用に関する満足度を追加するなど、適宜見直し予定。

ホームページ掲載イメージ

【仮】大阪市DX推進度について

ページ番号：623463 2024年6月1日

大阪市は加速的にDXを推進します



上記の両指標は総務省が「DXの推進体制等」や「行政サービスの向上・高度化」など4つの観点について調査する「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査（令和4年4月1日時点）」の結果をもとに、独自の方式でスコア化されたものです。

大阪市内では、平成28年度より市長直轄組織となるICT戦略室を設置するなど、他都市に先駆けてICTを活用した取組を積極的に進めてきました。

また、令和5年3月には、将来の労働力不足や社会環境の変化に対応できるよう、「大阪市DX戦略」をとりまとめるとともに、令和5年4月にDX推進本部を設置し、あらゆる分野・施策でDXを進めています。

今後、データやデジタル技術の活用を前提に、サービス利用者の目線で行政サービスそのものやその提供スタイルを進化させ、一人ひとりが多様な幸せ（Well-being）を実感できる都市へと発展するよう、DXを加速的に推進します。

大阪市の得点

総得点 (100)	自治体DXの 推進体制等 (27)	住民サービスの 向上・高度化 (55)	情報セキュ リティ対策 (12)	デジタルデ バイド対 策 (5)	マイナンバー カード交付状況 (1)
91.173	26	48.5	11	5	0.673

（注1）出所：全国自治体DX推進度ランキング2023（時事総合研究所）

（注2）出所：一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度（Well-Being）指標」

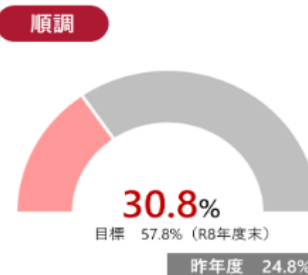
【成果】市民の皆さまの行政手続きの負担を減らします

市役所に来なくても、どこでも手続きできるようにしていきます。

オンライン手続き数 目標達成状況



コンビニ交付率



データ活用・EBPMの推進

取組概要

- 市全体でEBPMを展開・継続的な推進を図り、さまざまなデータ活用に積極的に取り組むことにより、データやエビデンスに基づく事業評価・施策立案を行うことで、**限られた予算・資源のもとで政策効果を最大化し、一層の効果的かつ効率的な市政運営を実現する。**



令和6年5月 全市における取組の方向性を示す指針として「データ活用方針」を公表

- めざす姿：

「データ活用方針」【概要】

2030年を目標に大阪市のすべての組織が、データ活用を前提にエビデンスを踏まえた意思決定をしている状態

	導入（2024-2026年度）	実践（2027-2030年度）
データ活用環境	- 簡単に使えるデータ活用環境の利用促進・拡充 - 将来的なデータ活用環境の青写真策定	組織横断的なデータを、職位や権限に合わせて安全に利用できる環境の整備
人材育成	- 全職員が基礎的なEBPMの知識を習得 - 各組織に、EBPMを実践できる職員を育成	各組織に、自立的にEBPMを実践できる職員を育成
ルール・推進体制	- 職員の自立的な取組を促進させるためのルール整備 - EBPM推進体制の構築計画策定	- 意思決定の仕組みにEBPMを導入し、EBPM実践を定着 - 全庁的なEBPM推進体制の確立

当面の具体的な取組

- データ活用方針に沿って、2026年度までの導入フェーズの取組として職員のマインド醸成、庁内実践をけん引するリーダー育成及びパイロット事業により事例創出を行う。パイロット事業の結果を踏まえ、EBPMの推進に向けた課題を洗い出し、各取組に反映する。

生成AIの利活用

現在の取組状況

- 生成AIには、業務のあり方を大きく変え、**業務効率化**や**業務品質の向上**等の大きな効果を生み出す可能性があることから、これまで民間事業者との共同検証や試行利用の実施等、本格利用をめざした検討・取組を進めてきた。
- 文章の要約・作成・添削や企画案のたたき台の作成といった**汎用的な業務**については、利用ルール等を定めたガイドラインを策定するとともに、**令和 6 年 4 月には全職員が安全に利用できる環境を整備した。**



今後の取組

- **汎用的な業務**においては、各課・各業務における具体的な活用好事例を募集・共有し、庁内全体の活用促進を図る。
- 特定の領域の法律・制度等、**専門性の高い知識を要する業務**においては、全庁募集に対してエントリーのあった案件から選定した業務について、民間事業者等の知見を得ながら、業務所管課と具体的な適用範囲の調整、参照用データの準備、利用環境の整備を進め、**令和 6 年度後半からの利用開始をめず。**

	令和 6 年度	
	4月～10月	11月～
汎用的な業務	全庁的な本格利用	
	★ 利用ガイドライン策定 ★ 全職員向けeラーニング	★ 活用事例募集
専門性の高い知識を要する業務	業務所管課調整、データ準備等	特定の課等での本格利用
	利用環境整備	

全職員が利用可能となったことを契機として、組織全体の生産性向上のため管理職から部下職員に積極的な利用を推奨していただきたい。

アナログ規制の点検・見直し

取組概要

- 国において、デジタル社会の実現に向けた構造改革を進めるべく、アナログ規制の見直しが進められている。
- 地方公共団体においても同様に、規制の点検・見直しに取り組み、国とともに住民サービスの向上等を実現する。

本市における対応

各所属において積極的・自発的に規制の点検・見直しを進めることが重要

- 各所属において、国において実施される法律、政省令、通知・通達、運営要領等の改正に関連する市条例等の改正や業務の見直し（BPR）等を実施
- 各所属において、国において見直しが進められている内容と類似するアナログ規制を市条例等で個別に定めている場合についても、デジタル技術を効果的に活用できるよう、市条例等の改正や業務の見直し（BPR）等を実施
- デジタル統括室において、本市におけるアナログ規制に係る状況を把握し、各所属における見直しが円滑に進むよう取り組む

【参考】国におけるアナログ規制の見直しに係る工程表

アナログ規制に関する点検・見直しの現状

「7項目のアナログ規制」及び「FD等の記録媒体を指定する規制」等に関する法令約1万条項全ての見直し方針及び見直しに向けた工程表が確定

・目視…………… 2927条項

・実地監査…………… 74条項

・対面講習…………… 217条項

・往訪問覧・縦覧… 1446条項

・その他の規制…………… 42条項

・定期検査・点検… 1034条項

・常駐・専任…………… 1062条項

・書面掲示…………… 772条項

・FD等記録媒体……2095条項

合計 9669条項 (100%) 全ての方針及び工程表確定

《工程表のイメージ》

○方針確定している約1万条項の一覧（抜粋）

法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
河川法施行令	国土交通省	第9条の3第1項第2号	河川管理施設等の維持又は修繕に関する技術的基準等	目視規制	1-②	3	令和4年度 1月～3月	目視-共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第1項	指定訪問介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	令和5年度 4月～9月	常駐専任-厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正

○工程表の類型

	令和4年度 1月～3月	令和5年度 4月～9月	令和5年度 10月～3月	令和6年度 4月～6月
目視-共通1	法令等改正手続			
常駐専任-厚生労働省2	実地監査（外部委託調査等）	対外調整等		
	法令等改正手続			

見直しに向けた工程表

※ 経済界からの主要な要望についても工程を確定
※ 地方公共団体（福岡市）からの要望についても工程を確定予定

・ 7 項目のアナログ規制とFD等の記録媒体を指定する規制に関する法令約一万条項について見直し方針が確定。
・ 令和 6 年 6 月までを目途として見直しを実施予定。

区役所DX

取組概要

D区役所
Re-design おおさか

バーチャル市役所の実現に向けたファーストステップである区役所DXの推進について、令和6年3月に区長会議において区役所DX実行計画が策定され、令和6年4月に区役所DXプロジェクトチーム（プロジェクトリーダー 区役所を担当する副市長）を設置。今後は本計画に基づき区長会議で選定した事業について、モデル区を定め、順次取り組んでいく。

当面の具体的な取組

しゅっと
してるやん！

みんなにeasy! **D区役所**

オンラインでeasy! にできる手続き
デジタル技術でeasy! につながる地域
職員だってデジタル活用でeasy! にお仕事

区役所DX実行計画(令和6年～12年)

「大阪市DX戦略」と「区政がめざす姿」の目標達成に向け、以下の内容を示し、関係職員の認識共有を図る。

- ・令和12(2030)年を目途とした、めざすべき区役所の姿のイメージ
- ・「区政がめざす姿」の達成をファーストステップとして、めざすべき区役所の姿の実現に向けた具体的な取組とロードマップ

令和6年度推進事業

1. 自治体DX推進計画(フロントヤード改革の推進) 関連事業
 - 窓口支援システムの活用/ ワンストップ窓口の導入
 - タブレット端末の活用等（どこでも窓口）
 - オンライン相談や面談の拡充のための環境整備・リモート窓口の設置検討
2. 区職員で構成する計画検討ワーキンググループの提案事業
 - AIによる電話の自動応答
 - 内部事務のペーパーレス化のためのデジタル機器等の環境整備
 - デジタルサイネージの導入

区役所DX

推進体制

区役所DXPT

リーダー

・副市長(区役所担当)

構成員

・区長会議会長(副会長)、DX推進担当区長、区長会議部会長、関係所属長、市民局長、デジタル統括室長、リーダーが会議に出席を求めるもの
【事務局】市民局、デジタル統括室

事業別PT

リーダー

・副区長。モデル区より選出する

構成員

・モデル区・関係所属・市民局・デジタル統括室の課長級職員

事業別WG

構成員

・モデル区、関係所属、市民局、デジタル統括室の担当職員

令和6年度に設置する事業別PT

電話対応DX事業PT

A I 電話による自動応答等
モデル区 旭区、住吉区

ペーパーレス推進事業PT

内部事務のペーパーレス
モデル区 天王寺区、住之江区

デジタルサイネージ推進事業PT

紙媒体からサイネージによる広報の推進
モデル区 北区、此花区

フロントヤード改革検討チーム*

窓口改革、オンライン相談・面談環境整備等
検討区 福島区、東淀川区

*フロントヤード改革はめざす姿や方針などの検討から開始

アクションプラン一覧（取組概要）

タイトル		取組概要	項
サービスDX			
デジタルで完結する行政手続き・サービス・相談の実現			23
行政手続きのオンライン化を推進	様々な申請サービスの活用や業務変革により、市民が行政手続きをオンラインで簡素・簡単に完結できるようにする。		24
コミュニケーションツール活用で園児の安全確保と保護者の利便性を向上	登降園管理、欠席連絡、緊急時の情報発信等の機能をもつシステムを活用し、保護者の負担軽減や園との効率的な連絡ツールの確保に加え、こどもの安全と安心を確保する。		25
習い事・塾代助成事業をオンラインでより便利に	昨今のデジタル技術の革新を反映して申請や請求手続きのオンライン化を推進し、市民や事業者にとって、より利便性の高い事業へ再構築する。		26
粗大ごみの申込はスマホが便利	チャットボットによる受付、画像認証による処理手数料の検索、処理手数料のキャッシュレス決済などを導入する。		27
新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給手続きをオンライン化	デジタル技術を活用し、申請手続きのオンライン化を図るとともに本市が保有している住民情報データと連携し、提出書類や手続きの簡素化を図る。		28
民間保育施設等とのスムーズな情報共有を実現	クラウド環境をベースとした業務フローを構築することで、補助金・給付の各種申請や監査業務における作業効率化及び保育サービスの質を向上する。		29
設計図書情報の取得をより便利に	市民や事業者が専用サイトから簡便に設計図書等を取得できる仕組みを構築し、情報提供に必要な手間や時間を軽減する。		30
消防手続きをオンラインで完結	オンライン申請及びデータによる現地検査など、全ての消防行政手続きについてデジタルで完結できる体制を構築し、さらには取得データの活用により消防行政全般のDX推進を加速する。		31
防火・防災管理者のニーズに合ったスマートな消防行政サービスの提供	防火管理等講習会の予約から修了証交付までをオンラインで完結できる仕組みを導入。将来的には、防火・防災管理者が管理する施設に応じたコンテンツを提供することで、災害に強いまちを実現する。		32

アクションプラン一覧（取組概要）

タイトル		取組概要	項
サービスDX			
ストレスを感じない窓口サービスの実現			33
マイナンバーカードを活用して申請手続きを簡単に	全区役所の窓口でマイナンバーカード券面記載事項読取印刷機器を導入し、申請書へ基本4情報（氏名・住所・生年月日・性別）を事前印刷することで、来庁者の利便性を向上させる。		34
住民票などの証明書の取得をスピーディーに	全区役所にキオスク端末を設置し、市民の方に利便性等を感じていただき、今後のコンビニでの証明書の取得を促進することで、来庁者の減少・待ち時間の短縮により待合の過密状態を解消する。		35
手数料等の支払いをキャッシュレスで便利に	全区役所や市税事務所にキャッシュレス決済を導入し、様々な支払い手段を選択できる環境を整え、市民の利便性を向上させる。		36
マイナンバー・マイナンバーカードの活用シーンを拡大		マイナンバーカードの利便性を周知広報するとともに、活用シーンの拡大に向けて検討・実装を進める。	37
コミュニケーションツールを活用して地域関係者等とのやりとりをスムーズに		市役所内におけるコミュニケーションツールを活用し、地域団体や事業者等、市役所以外の地域関係者等とデータなどを安全かつ迅速にやり取りできる環境を整備することで情報連携を推進する。	38
一人ひとりの状況に合ったスマートな情報発信		デジタルツールを活用した情報発信の全体最適化を図り、市民等が必要とする情報へアクセスしやすく、行政サービスをスムーズに受けられる状態をめざす。	39
プールの利用者の安全と健康をサポートするシステムをモデル導入		プール利用者の安全性向上と健康管理支援につなげるため、遊泳者の不自然な動きの検知及び運動量の把握ができる監視システムを試行導入し、効果検証を実施する。	40
まちづくりに協力いただく土地所有者等への対応品質を向上		本市が用地取得を行う際に、デジタルデバイスを活用して権利者への情報伝達や調査を行い、権利者の負担を軽減する。さらに、デジタル技術を使った業務最適化により、職員の対応の質を向上させる。	41

アクションプラン一覧（取組概要）

タイトル		取組概要	項
サービスDX			
健康なまちづくりに向けた保健師活動DXを推進	市民サービスの向上をめざし、保健師活動DX（業務のデジタル化、データの収集・活用など）を推進するため、コンサルティング事業者の支援により課題分析やBPRなどを実施する。		42
コミュニケーションツール活用で学校給食のアレルギー事故を未然防止	保護者と学校との間で行っている紙資料のやり取りに代わるシステムを導入し、より安心安全な学校給食を実現するとともに、保護者と学校の負担を軽減する。		43
ICTを活用した教育の推進	デジタルドリルや協働学習支援ツールを活用し、個別最適な学びと協働的な学びを実現する。また、児童生徒の心の状態や生活の状況を可視化し、いじめ・不登校等の未然防止等の迅速な対応を実現する。		44
教育ビッグデータの活用	「一人一人の学習履歴や学習行動記録等の教育ビッグデータを集積」、「児童生徒ごと、学級ごと、学校ごとに、データの変化を可視化」し、分析することで、学習指導や学校支援に活かす。		45
デジタルを活用した開かれた議会の推進	会議運営支援システムの構築などを通して情報発信力を強化し、さらなる開かれた議会を実現するとともに、議員在席表示システム等の再構築などにより議会関連業務全体を最適化する。		47
地域コミュニティの活性化			48
町会活動に役立つアプリを試行導入	町会活動の負担軽減や担い手確保に向け、町会に電子回覧板や災害時の情報共有などの機能を有するアプリを試行導入する。		49
デジタルを活用し、地活協補助金申請手続きをスムーズに	地域活動協議会補助金申請に関する地域の事務負担の軽減に向け、レシートから決算書への転記や金額の自動集計ができるシステムを導入する。		50
デジタル技術を活用した大阪のにぎわい創出			51
高精細デジタル技術等を活用して大阪城の魅力を発信	大阪城天守閣の館蔵品の魅力や大阪城の歴史を伝える映像コンテンツを公開し、動画等による多言語対応の史跡案内を実施する。		52
デジタル技術を活用して博物館等の魅力を発信	博物館施設 6 館の所蔵品を高精細画像デジタルデータ化し、様々な角度から鑑賞できる機能に作品解説などを加えた上で、WEB上で鑑賞できるようにする。		53
AR技術等を活用して文化財の魅力を発信	国指定の史跡である難波宮跡でAR技術を活用し、スマートフォンやタブレットでQRコードを読み取ることで古代の難波宮を再現した建築物を表示し、文化財の付加価値を高め、にぎわいを創出する。		54

アクションプラン一覧（取組概要）

タイトル		取組概要	項
サービスDX			
中小企業のDX推進ニーズに応える支援を実施		大阪市内の中小企業に対し、セミナーや専門家派遣などを通じて、DXの取組を支援する。	55
オープンデータの推進		オープンデータをわかりやすく可視化、公開することで、市が保有するデータが事業者等によって活用されるよう取組を進め、イノベーション創出や官民協働の推進につなげていく。	56
誰もがデジタルの恩恵を			57
	AI電話による24時間自動受付サービスを導入	高齢者でも使い慣れた電話とAIを活用した自動応答サービスを導入することで、スマートフォンやパソコンを活用した状況と同等のメリットを享受できる環境をめざす。	58
水道事業におけるDXの取組		デジタル技術やデータを活用した事業運営や組織風土の変革をめざし、水道事業においてDXを推進する。	59

アクションプラン一覧（取組概要）

タイトル		取組概要	項
都市・まちDX			
都市のデジタルツインを見据えた建設生産プロセスにおけるDXを推進	デジタル技術を活用した建設生産プロセス（計画・設計・施工・維持管理・更新）の最適化に向け、中長期的な視点で検討し、将来的な都市のデジタルツインを考慮した建設生産プロセスのDX推進にかかる取組計画を策定する。	61	
BIM/CIMモデルを活用して設計・工事監理業務を効率化	夢洲・舞洲の高架橋工事において、BIM/CIMを活用して図面や施工ステップを3Dモデル化し、地元や関係機関との協議への活用による業務効率化や、他の事業への活用について検討する。	62	
夢洲インフラ施設の3次元データ化等により維持管理を高度化	道路・埋設管等の3次元データ化やAIを活用した舗装損傷の自動検知など、夢洲インフラ施設の維持管理の高度化につながる手法を検討する。	63	
新技術の導入で橋梁維持管理を効率化	橋梁点検において新技術の導入により作業時間や点検コストの削減を図るとともに、画像診断を活用した橋梁の健全度の高度な評価方法の検証により橋梁の安全安心を確保する。	64	
淀川左岸線（2期）事業におけるメタバースの活用	淀川左岸線（2期）における事業記録のアーカイブ化とメタバース空間の活用により、住民等との合意形成、国などの関係機関との連携、技術職員の人材育成を推進する。	65	
公園・港湾施設緑化系維持管理業務を最適化	公園施設や港湾施設の緑化系維持管理業務の全体最適化の検討及び電子情報化による市民への情報発信を行う。	66	
ドライブレコーダー映像データの利活用	ごみ収集車両のドライブレコーダー映像データを、ごみの収集状況の確認や道路・街路樹の管理及び火災等災害発生前の状況の把握等、利活用にあたって検証を進める。	67	
道路維持管理の効率化に向けたドライブレコーダー映像のAI解析実証	ドライブレコーダーの映像データ等を活用したAI解析による区画線の劣化度判定等の手法を検証し、道路の維持管理業務の高度化・効率化を推進する。	68	
AIを活用した特殊車両の違法通行対策	可搬式のAIカメラによる取締りを行うことで、取締り業務プロセスの省人化・簡易化を図り、取締り頻度を向上させるとともに、許可業務で国のシステムと連携できるアプリケーションを開発する。	69	

アクションプラン一覧（取組概要）

タイトル		取組概要	項
都市・まちDX			
	御堂筋におけるAIカメラ及びビッグデータ等を活用した“スマートストリート”の実現	AIカメラを使って荷捌きや沿道アクセススペースの利用状況を把握し、効率的な運用を検討する。また、歩行者の回遊状況を調査し、周辺エリアへの回遊性向上を図り、地域の活性化やエリア価値の向上を促進し、御堂筋を人中心の道路に転換する取組を進める。	70
	デジタルツインを活用したCO ₂ 削減モデル化による脱炭素化を推進	デジタル技術を活用し、業務ビルへの様々な省エネ技術の導入等によるCO ₂ 削減効果を可視化・発信することで、関係者の行動変容につなげ、2030（令和12）年度目標の達成に寄与する。	71
	事業活動に伴う温室効果ガス排出量の可視化で脱炭素化を推進	事業活動における温室効果ガス削減対策を促すため、温室効果ガス排出量の可視化ツール導入の取組を支援する。	72
	AR技術等を活用した体験型環境学習の実施	脱炭素型ライフスタイルへの変革を促進するため、AR技術等を活用した環境学習・啓発を推進する。	73
	災害重要拠点間無線ネットワークを整備	大規模災害時、災害重要拠点間の安定した通信を確保するため、自営の無線ネットワークを整備する。	74
	新・港湾情報システム「CONPAS」の導入によりコンテナ物流の効率化及び生産性を向上	国土交通省が開発した新・港湾情報システム「CONPAS」を導入し、コンテナターミナルのゲート前混雑の解消などを図ることで、コンテナ物流の効率化及び生産性向上をめざす。	75
	実証事業都市・大阪	最先端ICTを活用したアイデアやノウハウの募集やフィールド提供により、革新的な実証実験を行いやすい環境を整え、実証実験の促進を図る。	76

アクションプラン一覧（取組概要）

タイトル		取組概要	項
行政DX			
バックオフィス（内部管理業務）DXの実現		文書・人事・予算・契約・会計等のバックオフィス業務（内部管理業務）においてデジタル技術を活用し、組織全体の最適化と働き方改革を実現する。	78
バックオフィスDXを実現させるシステム基盤の導入		業務横断で共通的に利用するシステム基盤として、シームレスにデータ連携できる基盤やノーコード・ローコード機能を有した統合的にサービスを管理できるプラットフォーム、さらに全庁共通的に利用できるオンラインストレージを導入する。	79
公文書管理業務の最適化		文書管理システム再構築に向けた要件の整理、公文書管理にかかる事務効率化に向けた汎用オンラインストレージの試行検証を実施する。	79
人事給与等関係業務の最適化		人事給与等関係業務の最適化に向けて、近年急成長しているHRテックサービスの導入に向けた試行検証、及び関係業務の全体最適化等にかかる準備・検討を実施する。	79
予算編成業務の最適化		各部署間で紙やメール等のやり取りによりアナログな運用となっている予算編成業務について、全庁的な効率化を図るために予算編成システムの構築を行う。	80
調達・契約業務の最適化		現行保有している入札等管理機能を拡充するとともに、新たに電子契約機能を追加し、DXの推進に資するシステム構築を実施する。	80
財務会計業務の最適化		財務会計業務の最適化に向けて、業務改革を実現しながら、バックオフィスDX実現のため導入するシステム基盤と連携して財務会計システムの再構築を行う。	80
自治体情報システムの標準化・共通化		地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、地方公共団体の主要20業務を国の標準化基準にあわせた情報システムへ移行する。	82
システム刷新計画の推進		業務の効率化や生産性向上に向け、全体での最適化及びBPRを行い、クラウドサービスを利用し、情報システムの刷新を推進していく。	83
システムの職員内製化によりBPRを推進		プログラミングの知識やスキルが無くてもシステムやアプリケーションの構築ができるノーコードツールを導入し、デジタル統括室が各部署を支援しながらシステムの職員内製化とBPRを進める。	84

アクションプラン一覧（取組概要）

タイトル		取組概要	項
行政DX			
生成AIを活用して業務効率化を推進	業務の効率化、作業の負荷軽減及び業務品質の向上をめざし、職員が日常的に行う文書の作成・要約・添削等の業務に活用するため、生成AIの利用環境を構築する。	85	
AI文字起こしツールを活用して業務効率化を推進	AI文字起こしツールを活用し、議事録だけでなく窓口や庁外などの現場における面談記録等の作成に関する作業負担軽減と効率化を図る。	86	
AIを活用したファイル検索機能によるサービス向上と業務効率化	職員業務にAIやデジタル技術を活用し、大容量のデータから迅速に目的のフォルダやファイルを検索する機能を導入することで行政サービスの品質向上と業務効率・労働生産性の向上を実現する。	87	
全庁的なデータ活用による効果的な施策の立案	個人を特定しない形で住民情報データを活用できる内部データ可視化環境を構築するとともに、各データ活用環境の利用研修と、職階に応じたデータ活用研修による人材育成を行う。	88	
施設カルテのクラウド化で効率的な公共施設管理を実現	法定点検結果や工事履歴等の情報を集約化している施設カルテをクラウド上で管理することにより、データの随時更新や最新データの共有を図り、効果的、効率的な施設管理を実現する。	89	
現場におけるウェアラブルカメラ等を活用した業務効率化	監督職員などがウェアラブルカメラを装着し現場状況を映すことにより、遠隔地にいる上司や設計担当と現場の状況をリアルタイムに共有し、業務の効率化等を図る。	90	
大阪市の情報セキュリティレベルを向上	外部専門人材の活用、インシデント対応機能の確保、職員への研修・訓練を通じて、全庁的な情報セキュリティ体制の強化を図る。	91	

アクションプラン一覧（取組概要）

タイトル		取組概要	項
DXを推進する仕組みづくり			
	デジタル統括室が各部局のDXの取組を伴走支援	全市的な視点から各部局からの相談案件への支援や他都市・他部局等の事例を参考にした提案を行う。各部局の自律的なDXに向けた取組の具体化に向けた支援を行うことで成功事例と知見を蓄積していくとともに、マニュアル化により全市的なDX推進の機運を醸成する。	94
	コンサルティング事業者を活用した全庁的なDX推進の仕組みづくり	デジタル統括室が調達したコンサルティング事業者を活用し、デジタル統括室及び事業所管部局が、業務の見直しやDXを職員が自発的に進めるためのノウハウを習得しながら、全庁的にDXの取組を推進できる仕組みを構築する。	95
	外部専門人材を活用して取組を支援	DXを積極的に推進またはけん引できる人材として外部専門人材を採用し、当該人材が各部局におけるDXの取組に積極的に関与・参画・支援していく。	96
	DXマインド・デジタルリテラシーを身につけた人材を育成	全職員に対してスピード感を持ったリスキリング（学び直し）を行い、職員のDXマインド・デジタルリテラシーの向上を図り、行政スキルに加えデジタルスキルを身につけた人材を育成する。	98
	デジタルを活用して“Re-Design”を主体的に担う人材を育成	自らの業務のDXを主体的に担える人材を育成するため、グループワークを中心とした研修を通して、BPRやサービスデザイン思考、デジタル技術に関する知識の習得をめざす。	99
	技術分野におけるDX人材を育成	都市・まちDXの実現に向けて、技術職員に対して、デジタル技術にかかる幅広い知識の習得や、実業務を想定したデジタル化推進の企画等を体験する研修を実施する。	100
	民間事業者との連携協定による取組	市民のQoL向上や都市力の向上をめざし、民間事業者と連携協定を締結し、取組を進める。	102

DXアドバイザー

◆ 名称

大阪市DXアドバイザー

◆ 身分等

- ・地方自治法第174条第1項に規定される専門委員
- ・特別職非常勤職員

◆ 就任日

令和5年2月1日

◆ 氏名・プロフィールなど

① 阿多信吾 氏

大阪公立大学大学院情報学研究科基幹情報学専攻 教授
専門：情報通信・情報ネットワーク

② 稲継裕昭 氏

早稲田大学政治経済学術院大学院政治学研究科 教授
専門：公共政策 公共経営 行政学 地方政府論

③ 北條孝佳 氏

弁護士（西村あさひ法律事務所）、日本CSIRT協議会専門委員
専門：情報セキュリティ

DXアドバイザーご意見【阿多信吾 委員】

第2回DX推進本部会議に先立ち、大阪市のDX取組状況についてお伺いしました。

取組件数、部署ともに増加しており、全市をあげて着実にDXを推進されている様子を伺うことができ、今後のなお一層の推進に大きく期待をしているところです。

今回の推進本部会議では、全庁的・所属横断的な取組として、オンライン化や区役所DXなどの推進、さらに生成AIの利活用、EBPMの促進など、所属の枠組みを超えた計画が示されていることと思います。これらはいずれも全体最適をめざすための取組ではありますが、特定の部署だけが尽力すればよいわけではなく、各部署がDX変革マインドを持ち、全庁的な協力のもとに進めていくことが重要であると考えます。

また、各部署のデジタル化推進だけではなく、集められたデータや業務ノウハウについて部署を超えて共有し、全庁的にその恩恵が受けられるよう、情報システムやデータの標準化、共通化もぜひ進めていただきたいと思います。

さらに、推進本部会議にて示された「都市・インフラDXの推進」は、都市のデジタルツインを活用し、都市のめざすべき将来の姿をデジタルにより、まず設計、検証し、それを現実都市に適用（バックキャスト）するという、ほかの自治体ではまだ具体化されていない極めて先進的な取組であり、ぜひとも大阪市がその先導役として進めていただければと考えています。

市長をはじめ幹部職員の皆様には、既成概念や前例にとらわれず、全庁的なDX変革マインドの醸成を深めていただくとともに、大阪市DX戦略がめざす成果を着実に実現するため、引き続きご尽力いただければと思います。

DXアドバイザーご意見【稲継裕昭 委員】

「住民福祉の増進」、ウェルビーイング向上のためのDXなので、住民目線でのフロントヤード改革をサービスデザイン思考で進めることが必要です。フロントヤード改革の一つである「書かないワンストップ窓口」に取り組むのであれば、本人確認IDをマイナンバーカードに限定しないものを導入してもらいたいと思います。また、窓口職員の負担を考えれば、コンビニ交付の比率を劇的に上げるために、都城市のように、コンビニ手続きの費用を窓口の半額以下に設定することも検討の余地があると考えます。

市民はPCで市のホームページを見ていません。他方スマホは日常的に使っているので、スマホでオンライン手続きができるよう投資をお願いします。また、クラウドへのアクセス増大に伴う費用への投資や、職員の働き方改革、生産性向上のためのデュアルモニターの導入への投資をはじめ、先端技術やデジタル機器の利活用等に向けた環境整備など、DX推進に間接的に必要となる投資を惜しみなく行っていただきたいと思います。

最後に、いくつかの所属で進んでいる取組を全庁的に横展開していくためには庁内全体の機運醸成が必要です。取組当初の過重負担のため慎重な幹部職員も多くおられます。しかし、中長期的には極めて大きなメリットがあるので取組は不可欠です。幹部職員に積極的に動いてもらうためには、トップである市長からの強いメッセージを発出していただき、DX推進の機運醸成を図ることが必要だと考えます。

DXアドバイザーご意見【北條孝佳 委員】

今回のDX推進本部会議で示されている令和6年度の主な取組は、具体的かつ先進的なものであり、住民からも便利なまちへの変化が期待されることでしょう。しかし、DXの推進に伴い、リスクが高まることに留意すべきであるため、セキュリティの観点から簡潔に4点述べます。

1点目は認識確認の徹底です。開発及び運用段階において、セキュリティは意識されるようになってきています。しかし、相互に認識のズレが生じやすいため、適切なセキュリティ対策が行われているかを常に確認してください。

2点目はログ管理です。インシデント対応はログに始まり、ログで終わりますので、適切なログの取得と保管期間が重要です。開発段階からログ管理が適切に設計されていることを確認してください。

3点目は機密データの暗号化です。暗号化はデータ漏えい時の保護策の一つになりますので、暗号化の方法及び実装は、開発段階から適切に検討してください。

4点目は運用後の脆弱性^{ぜいじゃく}管理です。脆弱性が公表されても即時の修正適用が難しい場合がありますので、危険度に応じた適切な対応計画が立てられるようにしてください。

これら4つの観点は幹部職員も認識すべき事項であり、視野の広い適切なマネジメントが行えるよう知識を養う必要があります。住民から「便利なまち」として期待されるだけでなく、「安全・安心で便利なまち」と期待されるまちづくりを行うことが日本を代表するDX自治体としての使命だと考えます。